

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 大

上場会社名 木村化工機株式会社

コード番号 6378 URL <http://www.kcpc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 康真

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 小舟 博文

定時株主総会開催予定日 平成21年6月24日

配当支払開始予定日

TEL 06-6488-2501

平成21年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,111	△11.6	976	15.7	949	18.3	424	△45.2
20年3月期	21,617	21.2	844	142.0	802	136.2	774	405.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.60	—	9.4	4.8	5.1
20年3月期	37.62	—	17.8	4.2	3.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	20,144	4,614	22.9	224.23
20年3月期	19,144	4,359	22.8	211.83

(参考) 自己資本 21年3月期 4,614百万円 20年3月期 4,359百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,479	△328	△1,466	1,239
20年3月期	△552	△470	613	555

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	4.00	4.00	82	10.6	2.0
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00	102	24.3	2.3
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00		22.9	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,050	0.3	255	2.1	245	7.7	130	41.3	6.31
通期	21,100	10.4	830	△15.0	800	△15.7	450	6.1	21.84

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 20,600,000株 20年3月期 20,600,000株  
② 期末自己株式数 21年3月期 19,438株 20年3月期 19,210株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	19,044	△11.5	918	24.0	904	27.2	399	△46.6
20年3月期	21,514	20.9	741	157.3	710	146.7	748	486.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	19.43	—
20年3月期	36.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	19,783	4,340	21.9	210.92
20年3月期	18,875	4,108	21.8	199.64

(参考) 自己資本 21年3月期 4,340百万円 20年3月期 4,108百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,000	17.0	245	11.1	235	13.4	120	51.4	5.83
通期	21,000	10.3	810	△11.9	780	△13.7	417	4.3	20.24

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## Ⅱ 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の乱高下とサブプライムローン問題に端を発した米国発の金融危機がもたらした世界同時株安と深刻な世界同時景気後退の荒波に呑み込まれました。この中で、急激な円高要因もあり、わが国の企業は、減産を余儀なくされるとともに、設備投資の縮小・延期や人員削減を積極的に進めざるを得なくなりました。わが国経済は景気の底入れが見えない停滞の時期に入ったといえます。

こうした急速な景気の悪化は、化学機械装置関連業界にも暗い影を落としました。現在、化学機械装置関連業界は総じて、収益が大幅に悪化し、減産・設備投資の縮小・大幅な人員削減に踏み切らざるを得ない厳しい状況の最中にあります。ただし、一部には積極的に事業を拡大し、設備投資意欲が旺盛な企業も見受けられました。

原子力関連機器業界につきましては、景気の悪化に加えて度重なる機器類の不具合や耐震構造の見直し等による原子力関連施設建設の中断および新規施設の建設がなかったこと等により、一般的に低調に推移しました。ただし、来期につきましては、中断している工事の再開、新規施設建設の決定等明るい兆しも見えてまいりました。

このような厳しい状況下、当社グループは企業価値の源泉である「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤に基づき、積極的に営業活動を展開し、化学機械装置関連事業において大規模案件の受注もいただきましたが、顧客企業の設備投資の縮小・延期等の影響を受け、受注高は20,885百万円と前連結会計年度に比べ1,675百万円の減少(△7.4%)、売上高は19,111百万円と前連結会計年度に比べ2,505百万円の減少(△11.6%)となりました。

一方、損益面につきましては、徹底したコスト管理と工程管理等に努め、営業利益は976百万円と前連結会計年度に比べ132百万円の増加(+15.7%)、経常利益は949百万円と前連結会計年度に比べ146百万円の増加(+18.3%)となり、また、当期純利益は424百万円と前連結会計年度に比べ350百万円の減少(△45.2%)となりました。なお、当期純利益につきましては前期に厚生年金基金から企業年金基金への移行に伴う代行返上益753百万円を計上したため、減益幅が大きくなっております。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (化学機械装置関連事業)

化学機械装置の設計・製作・据付工事業業につきましては、総じて、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありましたが、現在の厳しい状況においても事業を拡大し、収益を増大させている石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の顧客企業各社を中心に積極的に営業活動を展開した結果、安定した受注を確保することができ、受注高は前年を大幅に上回りました。一方、売上高は、景気後退の影響を受け前年を下回りました。化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましても、顧客企業各社の設備投資は縮小・延期傾向にありました。そういった状況下で、既存顧客はもちろん、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客に対しても幅広く営業活動を展開しました。

その結果、受注高は20,146百万円と前連結会計年度に比べ4,465百万円の増加(+28.5%)、売上高は15,842百万円と前連結会計年度に比べ3,325百万円の減少(△17.4%)となりました。

## (原子力機器関連事業)

原子力機器関連事業につきましては、CO<sub>2</sub>削減の要請に伴い、売上高の伸長が期待されましたが、ナトリウム漏えい検出器の不具合による「もんじゅ」の運転再開の順延、ガラス固化施設の不具合による六ヶ所村再処理工場竣工の順延、新規施設の建設がなかったこと等の他、受注済の大規模案件において、顧客の事情により、契約範囲を縮小変更したことで、契約金額が大幅に減少しました。

その結果、受注高は739百万円と前連結会計年度に比べ6,141百万円の減少(△89.3%)、売上高は3,269百万円と前連結会計年度に比べ820百万円の増加(+33.5%)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、景気の底入れが見えない停滞の状況により、設備投資の縮小・延期等が増しており、特に化学機械装置関連事業で厳しい状況が予想されます。一方原子力機器関連事業では、まだまだ厳しい状況は続いておりますが、中断工事の再開、新規施設建設の決定等明るい一面も感じられます。

このような状況の中当社グループは、売上高20,100百万円、営業利益830百万円、経常利益800百万円、

当期純利益 450百万円を予定しておりますが、引き続き業績の向上を目指して参る所存でございます。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は13,957百万円と前連結会計年度末に比べ 989百万円の増加(+ 7.6%)となりました。これは主として現金及び預金が 684百万円増加したことによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、13ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は 6,186百万円と前連結会計年度末に比べ10百万円の微増(+ 0.2%)となりました。

この結果総資産は20,144百万円と前連結会計年度末に比べ 1,000百万円の増加(+ 5.2%)となりました。

#### (負債)

流動負債は12,962百万円と前連結会計年度末に比べ 1,066百万円の増加(+ 9.0%)となりました。これは主として前受金が 1,121百万円増加したことによります。

固定負債は 2,567百万円と前連結会計年度末に比べ 321百万円の減少(△11.1%)となりました。これは主として長期借入金が 310百万円減少したことによります。

この結果負債合計は15,530百万円と前連結会計年度末に比べ 745百万円の増加(+ 5.0%)となりました。

#### (純資産)

純資産合計は 4,614百万円と前連結会計年度末に比べ 255百万円の増加(+ 5.9%)となりました。これは主として利益剰余金が 341百万円増加したことによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により 2,479百万円増加、投資活動により 328百万円減少、財務活動により 1,466百万円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ 684百万円増加し、当連結会計年度末には 1,239百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により資金は 2,479百万円増加し、前連結会計年度に比べ 3,031百万円の流入に転じました。主な要因は、仕入債務の増加及び前受金の増加であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により資金は 328百万円減少し、前連結会計年度に比べ 141百万円流出が小さくなりました。主な要因は、無形固定資産・投資有価証券の取得による支出の減少であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により資金は 1,466百万円減少し、前連結会計年度に比べ 2,079百万円の流出に転じました。主な要因は、短期借入金の減少及び長期借入金の返済によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	20.9	22.1	19.7	22.8	22.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.3	69.6	69.5	94.1	67.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1605.3	—	249.0	—	110.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	—	19.8	—	42.7

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけたうえで、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当政策を実施することを基本方針としております。今後も、中長期的な視点に立って、持続的な成長と企業価値の向上ならびに株主価値の増大に努めてまいります。

なお、当期の剰余金の配当につきましては、平成21年5月13日開催の取締役会において増額修正の決議をし、平成21年3月期にかかる計算書類の法定監査を経て、平成21年5月28日開催予定の取締役会にて1株につき通期5円の決議を正式に決定する予定であります。

次期の剰余金の配当は1株につき通期5円を予定致しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結会社）が判断したものであります。

（特定の取引先・製品・技術等への依存）

当社グループの原子力分野は、国家の政策による影響が大きく、事故の発生、世論の変化などの外的要因による国策の変更により、大幅に影響を受ける恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社3社及び関連会社2社（平成21年3月31日現在）により構成）においては、化学機械装置関連事業及び原子力機器関連事業の製品種類別2部門の事業を行っており、その製品の種類は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

（化学機械装置関連事業）

当部門においては、各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク・各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事、その他建設工事の設計、管理及び請負施工を行っております。

このうち社会の流れに応じて液晶・半導体の情報技術関連及び環境・リサイクル関連等に注力し当部門の中でもこれからの重要分野と位置付けております。

〔関係会社〕 当社並びに三原木村工機(株)（連結子会社）、東北木村工機(株)（連結子会社）及び煙台万華木村化工機械有限公司（関連会社）が製造及び工事を行い、当社が販売しております。

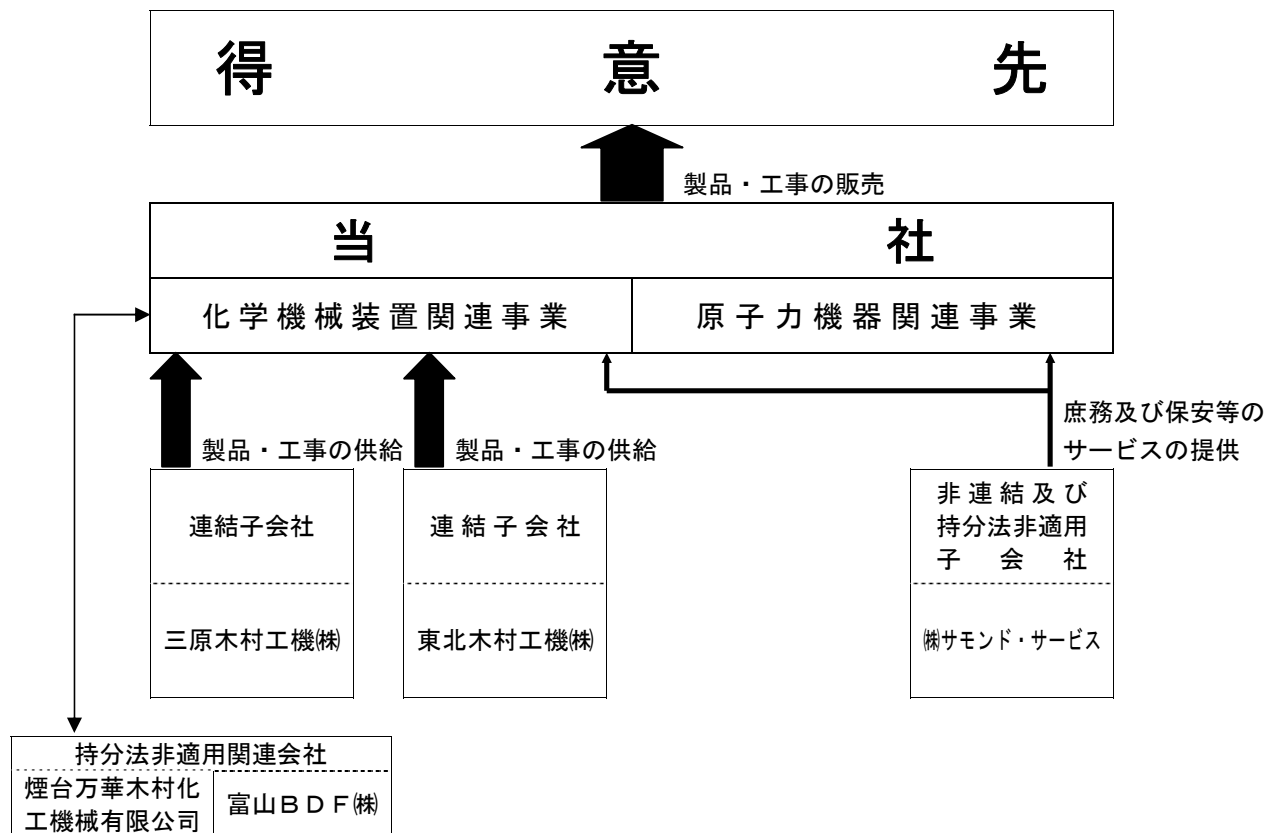
（原子力機器関連事業）

当部門においては、核燃料輸送容器及び格納装置、核燃料濃縮関連機器、放射性廃棄物処理装置、放射線遮蔽設備及び各種実験設備等の設計、製作、加工並びに販売と、これら各種製品の設置並びに付帯工事を行っております。

〔関係会社〕 当社が製造及び工事を行い、販売しております。

なお、(株)サモンド・サービス（非連結子会社）は、当社の化学機械装置関連事業・原子力機器関連事業双方にかかわる、庶務及び保安等のサービスの提供を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「努力・調和・忍耐」を社是とし、価値ある技術・製品・サービスを提供することによって、顧客のニーズと期待に応え、健全な企業活動を通じて社会の発展に貢献することを企業理念としております。

そのため、「顧客第一、人間尊重、変革への挑戦、法の遵守 ～すべては、すべてのために～」を行動指針とし、顧客が満足し安心して使用できる品質の製品とサービスを提供すると共に、製品の研究開発、生産、販売から廃棄に至るまでの事業活動のあらゆる段階において、関連する顧客及び従業員と環境の安全性の確保に最大限の努力を傾注することを製品安全に関する基本理念として活動しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性を重視する観点から「自己資本当期純利益率(ROE)」に、資本効率を重視する観点から「総資産経常利益率(ROA)」に意を用いつつ、更なる業績の発展を図るため、「2-1-4」(恒常的に売上200億円以上、経常利益10億円以上を社員数400名以下で達成すること)を目標としております。

#### (3) 当社グループの経営戦略と対処すべき課題

今後のわが国経済は、輸出の減少率が鈍化したこと、消費者態度指数がやや改善したこと等から景気の底入れが近いという見解もありますが、当面は、昨年秋以来の景気の悪化が継続すると考えられます。そして、この不景気は、当社の主要顧客である大規模製造企業各社に設備投資の縮小・延期を余儀なくさせることが予測されます。

このような厳しい状況下、当社グループは、「開発・技術基盤」、「顧客・営業基盤」、「組織基盤」の三つの基盤、とりわけ「顧客・営業基盤」の強化・充実を図り、既存顧客に加え、新規顧客や近年、取引関係が希薄になっている顧客それぞれの事業内容を迅速・正確に把握して、「提案型」営業への傾斜を強める所存です。また、従来以上に経費削減を図り、利益率の改善に努めます。

化学機械装置の設計・製作・据付工事業業につきましては、既存顧客に加えて、現下においても、業績が好調な医薬品、石油精製関連、太陽光発電、食品加工等の各企業に積極的に営業展開を図り、各種蒸発濃縮装置、高真空蒸留装置、石油精製関連単体機器、等の販売に注力してまいります。化学機械装置の各種メンテナンス事業につきましては、引き続き、化学機械装置の設計・製作・据付工事業業との連携を深め、シナジー効果の創出を図ります。さらに全国事業所の工事監督および管理者の教育・育成に注力し、顧客からの信頼度を高め、既存顧客でのメンテエリアの拡大、休眠顧客の掘り起こし、新規顧客の開拓、等広く深い営業展開を図る所存です。また、資源リサイクル事業につきましては、植物油を原料とする化石燃料の代替エネルギー(バイオマスエネルギー)の製造設備(BDF製造設備)と「亜臨界水熱反応設備」の開発・製造・販売とに注力してまいりました。BDF製造設備は、地球温暖化防止に資する有望事業であり、国家からの助成金対象事業ですが、原材料の安定確保から製品の販売ルートの確立までのビジネスモデルを構築する必要があります。

原子力機器関連事業につきましては、地球温暖化の深刻化に伴い、原子力エネルギーの見直し機運が高まる中、中国電力上関、九州電力川内3号、中部電力浜岡6号の各原子力発電所の新規建設が相次いで発表されるなど、明るい兆しが見えてまいりました。そのような状況下、当社グループは、ウラン・プルトニウム混合酸化燃料(MOX燃料)製造設備の設計・製作・販売の着実な遂行と確実な利益確保に注力するとともに、電気ボイラーを中心に電力会社からの直接受注を図ります。また、非原子力分野である電子線市場へも参入を目指し、加速器の販売活動を積極的に展開していく所存です。さらに、継続的・安定的に業務を確保するため、保守保全事業の拡大を図ってまいります。

以上の積極的な営業展開と合わせて、経営の効率化、生産性の向上、固定費の削減等により引き続き経営体質の改善強化を進め、全社一丸となって企業の発展と業績の向上に努力する所存でございます。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	555	1,239
受取手形及び売掛金	9,317	9,023
たな卸資産	2,752	—
仕掛品	—	2,901
原材料及び貯蔵品	—	57
繰延税金資産	210	215
その他	192	529
貸倒引当金	△58	△8
流動資産合計	12,968	13,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	894	1,094
機械装置及び運搬具（純額）	150	129
工具、器具及び備品（純額）	77	74
土地	3,674	3,674
リース資産（純額）	—	51
建設仮勘定	15	11
有形固定資産合計	4,811	5,034
無形固定資産	115	207
投資その他の資産		
投資有価証券	698	431
繰延税金資産	458	422
その他	95	111
貸倒引当金	△3	△20
投資その他の資産合計	1,249	944
固定資産合計	6,176	6,186
資産合計	19,144	20,144



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,652	6,516
短期借入金	3,444	2,460
1年内償還予定の社債	90	—
リース債務	—	31
未払法人税等	366	323
前受金	1,364	2,485
賞与引当金	325	300
役員賞与引当金	30	19
工事損失引当金	10	19
完成工事補償引当金	—	84
その他	612	722
流動負債合計	11,896	12,962
固定負債		
長期借入金	461	151
リース債務	—	108
退職給付引当金	977	829
役員退職慰労引当金	165	193
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,888	2,567
負債合計	14,784	15,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金	103	103
利益剰余金	1,291	1,633
自己株式	△5	△5
株主資本合計	2,419	2,760
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45	△35
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,940	1,854
純資産合計	4,359	4,614
負債純資産合計	19,144	20,144

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,617	19,111
売上原価	18,820	16,068
売上総利益	2,797	3,043
販売費及び一般管理費	1,953	2,067
営業利益	844	976
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	17	15
受取賃貸料	11	11
補助金収入	33	29
その他	16	28
営業外収益合計	80	85
営業外費用		
支払利息	59	58
手形売却損	12	9
その他	49	44
営業外費用合計	121	112
経常利益	802	949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	17	31
厚生年金基金代行返上益	753	90
保険差益	—	39
特別利益合計	770	161
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	24	127
関係会社株式評価損	6	3
ゴルフ会員権評価損	—	2
役員退職慰労金	3	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	132	—
特別損失合計	167	133
税金等調整前当期純利益	1,405	976
法人税、住民税及び事業税	400	464
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	79	—
法人税等調整額	151	87
法人税等合計	631	552
当期純利益	774	424

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
前期末残高	517	1,291
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	774	424
当期変動額合計	774	341
当期末残高	1,291	1,633
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
株主資本合計		
前期末残高	1,645	2,419
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	774	424
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	774	341
当期末残高	2,419	2,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	237	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△191	△80
当期変動額合計	△191	△80
当期末残高	45	△35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△0	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,135	1,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△86
当期変動額合計	△194	△86
当期末残高	1,940	1,854
純資産合計		
前期末残高	3,780	4,359
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	774	424
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△194	△86
当期変動額合計	579	255
当期末残高	4,359	4,614

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,405	976
減価償却費	116	170
繰延資産償却額	2	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	30	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	10	8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	—	84
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△801	△147
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	165	27
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	59	58
為替差損益 (△は益)	△0	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	31	131
ゴルフ会員権評価損	—	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△18	276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△440	△206
その他の資産の増減額 (△は増加)	16	△293
仕入債務の増減額 (△は減少)	△779	864
前受金の増減額 (△は減少)	△155	1,121
その他の負債の増減額 (△は減少)	89	38
その他	△6	0
小計	△236	3,030
利息及び配当金の受取額	18	16
利息の支払額	△57	△58
法人税等の支払額	△276	△509
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	2,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△335	△308
無形固定資産の取得による支出	△92	△15
投資有価証券の取得による支出	△56	△1
投資有価証券の売却による収入	—	2
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	7	0
その他の支出	△2	△5
その他の収入	9	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470	△328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	785	△780
長期借入金の返済による支出	△7	△514
社債の償還による支出	△164	△90
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	613	△1,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△408	684
現金及び現金同等物の期首残高	963	555
現金及び現金同等物の期末残高	555	1,239

## (5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 2社

連結子会社名 三原木村工機株、東北木村工機株

## (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名 (株)サモンド・サービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社（株）サモンド・サービス）及び関連会社（煙台万華木村化工機械有限公司、富山BDF株）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品…個別法

原材料・貯蔵品…先入先出法

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これにより売上原価が0百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。また、セグメント情報につきましては、従来の方法と比較して、化学機械装置関連事業は営業利益が0百万円減少し、原子力機器関連事業は営業利益が0百万円減少しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び工具器具備品 5～13年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

当社グループの機械装置については、従来、耐用年数を13年としておりましたが、当連結会計年度より耐用年数を8年に短縮いたしました。

この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」(制定昭和40年3月31日大蔵省令第15号 最終改定平成20年4月30日財務省令第32号)を適用したことによるものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

また、セグメント情報につきましては、従来の方法に比較して、化学機械装置関連事業は営業利益が4百万円減少し、原子力機器関連事業は営業利益が2百万円減少しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末の未引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度において当該損失額を合理的に見積もることが可能な工事について、当連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

⑤ 完成工事補償引当金

完成工事について無償で行う補修費用に備えるため、当連結会計年度末の引渡工事のうち、損失が発生すると見込まれ、かつ、当連結会計年度末において当該損失を合理的に見積もることが可能な工事について、過去の実績率に基づく一定の算定基準により引当計上するほか、特定個別工事に対しては、将来の補償見込額を計上しております。

(追加情報)

引渡工事に無償で行う補修費用は、従来発生時にその都度売上原価として処理しておりましたが、金額的に重要性が増してきたため、当連結会計年度より完成工事補償引当金として引当計上することとしました。この結果、従来の方法に比較して、売上原価が84百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(2,544百万円)は、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の過去分返上に係るものについては、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をその発生した連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務のうち厚生年金基金の代行部分の将来分返上に係るものについては、その発生時から過去分返上予定時期までの月数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社三原木村工機株及び東北木村工機株は、中小企業退職金共済制度に加入しております。



- ⑦ 役員退職慰労引当金  
 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段…為替予約  
 ヘッジ対象…外貨建予定取引
- ロ. ヘッジ手段…金利スワップ  
 ヘッジ対象…変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針  
 外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約を、また、資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機目的、短期的な売買差益を得るための目的で行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 長期請負工事の収益計上基準  
 当社は、工期1年以上、請負金額5億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。当連結会計年度の工事進行基準による売上高は3,731百万円であります。
- ② 消費税等の会計処理  
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、課税売上割合が95%以上であるため、発生しておりません。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、随時引出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金からなっております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 〔会計方針の変更〕

#### (リース取引に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております

なお、リース取引会計基準の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、リース資産が有形固定資産に51百万円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響はありません。

### 〔表示方法の変更〕

#### (連結貸借対照表)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,716百万円、35百万円であります。(当連結会計年度末において、「商品及び製品」は計上されております。)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,007百万円	2,951百万円
※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	20百万円	16百万円
※3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
・再評価の方法		
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第3号に定める固定資産評価額によっております。		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った年月日…平成12年3月31日		
・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	1,303百万円	1,295百万円
※4. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産は次のとおりであります。		
土地	3,139百万円	2,793百万円
建物及び構築物	757	925
機械装置	117	105
工具器具備品	55	50
投資有価証券	127	—
計	4,196百万円	3,874百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	330	260百万円
長期借入金(短期借入金に含めている「一年以内に返済する長期借入金」を含む)	532	292
計	862百万円	552百万円
5. 受取手形割引高	442百万円	—百万円
※6. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち工事損失引当金に対応する額は次の通りであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	10百万円	19百万円
7. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。		
	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び貸出		
コミットメントの総額	4,300百万円	4,000百万円
借入実行残高	2,900	2,090
差引額	1,400百万円	1,910百万円

## (連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
※1. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	10百万円	19百万円
※2. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	— 百万円	0百万円
※3. 一般管理費に含まれる研究開発費(なお、当期総製造費用に含まれるものではありません。)	191百万円	153百万円
※4. 当連結会計年度に計上されている、厚生年金基金代行返上益は、前連結会計年度に行った厚生年金基金の代行返上に係る最低責任準備金の返還により生じた調整差益であります。		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

— 前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) —

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増加株 式数(千株)	当連結会計年度減少株 式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の 種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

— 当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日) —

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

区分	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式 普通株式	20,600	—	—	20,600
自己株式 普通株式	19	0	—	19

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82	4.00	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102	5.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月8日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	555百万円	1,239百万円
現金及び現金同等物	555百万円	1,239百万円

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,167	2,449	21,617	—	21,617
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	19,167	2,449	21,617	—	21,617
営業費用	17,755	3,017	20,773	—	20,773
営業利益又は損失(△)	1,412	△567	844	—	844

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (単位:百万円)

	化学機械装置 関連事業	原子力機器 関連事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,842	3,269	19,111	—	19,111
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,842	3,269	19,111	—	19,111
営業費用	15,029	3,105	18,135	—	18,135
営業利益	812	163	976	—	976

(注) 1. 事業区分は製品種類別によっております。

## 2. 各事業の主な製品

## (1) 化学機械装置関連事業

各種蒸発装置・各種晶析装置・洗浄装置・攪拌機・圧力容器タンク等の製作・据付、各種ステンレス・鉄・樹脂の配管工事等

## (2) 原子力機器関連事業

燃料輸送容器、格納装置、燃料再処理関連機器、放射線遮蔽設備、放射性廃棄物処理装置等

## 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)、(税効果会計関係)、(有価証券関係)、(デリバティブ取引関係)、(退職給付関係)

上記に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略致します。

(関連当事者情報)、(ストックオプション等関係)、(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 211.83円 1株当たり当期純利益金額 37.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 224.23円 1株当たり当期純利益金額 20.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	4,359	4,614
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	4,359	4,614
普通株式の発行済株式数(千株)	20,600	20,600
普通株式の自己株式数(千株)	19	19
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,580	20,580

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	774	424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	774	424
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,580	20,580

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (受注、売上及び受注残の状況)

期 別 品 種 別	前連結会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
【 受 注 高 】				
化学機械及び装置	7,715	34.2	8,677	41.6
鉛製品及び工事	83	0.4	65	0.3
鉄並びにステンレス加工及び工事	7,218	32.0	10,648	51.0
各種樹脂加工及びライニング	87	0.4	271	1.3
原子力関連機器	6,880	30.5	739	3.5
その他の	575	2.5	483	2.3
合 計	22,561	100.0	20,885	100.0
【 売 上 高 】				
化学機械及び装置	10,795	49.9	7,579	39.7
鉛製品及び工事	74	0.4	66	0.3
鉄並びにステンレス加工及び工事	7,892	36.5	7,213	37.7
各種樹脂加工及びライニング	100	0.5	279	1.5
原子力関連機器	2,449	11.3	3,269	17.1
その他の	304	1.4	703	3.7
合 計	21,617	100.0	19,111	100.0
【 受 注 残 高 】				
化学機械及び装置	6,829	37.2	7,927	39.4
鉛製品及び工事	8	0.1	8	0.0
鉄並びにステンレス加工及び工事	1,161	6.3	4,596	22.8
各種樹脂加工及びライニング	14	0.1	6	0.0
原子力関連機器	10,033	54.6	7,502	37.3
その他の	317	1.7	97	0.5
合 計	18,365	100.0	20,139	100.0

(注) 輸出状況

	(前連結会計年度)		(当連結会計年度)	
輸出関係売上高	1,083 百万円	5.0%	1,014 百万円	5.3%

尚、輸出のほとんどが化学機械及び装置であります。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529	1,203
受取手形	402	1,555
売掛金	8,879	7,464
たな卸資産	2,611	—
仕掛品	—	2,674
原材料及び貯蔵品	—	57
前渡金	101	346
前払費用	43	97
繰延税金資産	204	212
その他	47	83
貸倒引当金	△58	△8
流動資産合計	12,761	13,685
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	806	1,009
構築物（純額）	46	45
機械及び装置（純額）	123	109
車両運搬具（純額）	16	12
工具、器具及び備品（純額）	70	68
土地	3,621	3,621
リース資産（純額）	—	51
建設仮勘定	15	11
有形固定資産合計	4,700	4,929
無形固定資産		
ソフトウェア	10	9
ソフトウェア仮勘定	86	99
リース資産	—	81
電話加入権	13	13
その他	4	3
無形固定資産合計	115	206
投資その他の資産		
投資有価証券	676	414
関係会社株式	40	36
破産更生債権等	—	17
長期前払費用	14	10
繰延税金資産	457	414
その他	128	97
貸倒引当金	△18	△29
投資その他の資産合計	1,298	961
固定資産合計	6,114	6,098
資産合計	18,875	19,783



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,294	5,125
買掛金	1,463	1,384
短期借入金	2,930	2,150
1年内償還予定の社債	90	—
1年内返済予定の長期借入金	514	310
リース債務	—	31
未払金	164	198
未払費用	154	164
未払法人税等	331	322
前受金	1,364	2,485
預り金	17	19
賞与引当金	313	290
役員賞与引当金	30	19
工事損失引当金	10	14
完成工事補償引当金	—	84
設備関係支払手形	—	269
その他	238	49
流動負債合計	11,917	12,920
固定負債		
長期借入金	461	151
リース債務	—	108
退職給付引当金	977	829
役員退職慰労引当金	126	148
再評価に係る繰延税金負債	1,284	1,284
固定負債合計	2,849	2,522
負債合計	14,766	15,442
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金	103	103
利益剰余金		
利益準備金	95	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	946	1,255
利益剰余金合計	1,041	1,359
自己株式	△5	△5
株主資本合計	2,169	2,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	△35
繰延ヘッジ損益	△0	△5
土地再評価差額金	1,895	1,895
評価・換算差額等合計	1,939	1,854
純資産合計	4,108	4,340
負債純資産合計	18,875	19,783

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	21,514	19,044
売上原価	18,907	16,133
売上総利益	2,606	2,910
販売費及び一般管理費	1,865	1,991
営業利益	741	918
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	22	21
受取賃貸料	11	11
補助金収入	33	29
その他	21	34
営業外収益合計	90	98
営業外費用		
支払利息	58	58
手形売却損	12	9
その他	49	44
営業外費用合計	120	112
経常利益	710	904
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入額	39	38
厚生年金基金代行返上益	753	90
保険差益	—	39
特別利益合計	792	168
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	24	127
関係会社株式評価損	16	3
子会社清算損	15	—
ゴルフ会員権評価損	—	2
過年度役員退職慰労引当金繰入額	99	—
特別損失合計	156	133
税引前当期純利益	1,346	938
法人税、住民税及び事業税	351	445
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	79	—
法人税等調整額	166	93
法人税等合計	597	538
当期純利益	748	399

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,030	1,030
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,030	1,030
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	103	103
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	103	103
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
剰余金の配当	—	8
当期変動額合計	—	8
当期末残高	95	103
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	197	946
当期変動額		
剰余金の配当	—	△90
当期純利益	748	399
当期変動額合計	748	309
当期末残高	946	1,255
利益剰余金合計		
前期末残高	292	1,041
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	748	399
当期変動額合計	748	317
当期末残高	1,041	1,359
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,420	2,169
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	748	399
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	748	317
当期末残高	2,169	2,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	236	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△192	△80
当期変動額合計	△192	△80
当期末残高	44	△35
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	△5
当期変動額合計	△3	△5
当期末残高	△0	△5
土地再評価差額金		
前期末残高	1,895	1,895
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,895	1,895
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,134	1,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△85
当期変動額合計	△195	△85
当期末残高	1,939	1,854
純資産合計		
前期末残高	3,555	4,108
当期変動額		
剰余金の配当	—	△82
当期純利益	748	399
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△195	△85
当期変動額合計	553	232
当期末残高	4,108	4,340

- (4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はありません。

## 6. その他

### 役員の変動（平成21年6月24日付予定）

[ ] 内は現職

- (1) 新任取締役候補

取締役 矢野 謙介 [エンジニアリング技術部長]

- (3) 退任予定取締役

茨木 徳彦 [会長] 相談役就任予定

以 上